

計算書類

貸借対照表 (平成28年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	8,057,712
現金及び預金	509,978
受取手形	94,588
売掛金	3,672,011
未成業務支出金	1,446,111
販売用不動産	228,372
事業ソリューション業務支出金	1,937,742
前払費用	53,075
繰延税金資産	110,134
その他	31,191
貸倒引当金	△25,494
固定資産	4,351,075
有形固定資産	2,667,784
建物	801,256
機械及び装置	442,658
車両運搬具	801
工具・器具及び備品	87,425
土地	1,335,641
無形固定資産	40,457
のれん	4,444
ソフトウェア	35,168
その他	844
投資その他の資産	1,642,833
投資有価証券	1,091,915
関係会社株式	205,274
従業員長期貸付金	19,736
関係会社長期貸付金	335,000
破産更生債権等	792
長期前払費用	2,537
長期保証金	147,250
役員及び従業員保険掛金	22,821
繰延税金資産	35,216
その他	2,953
貸倒引当金	△220,664
繰延資産	5,571
社債発行費	5,571
資産合計	12,414,359

科 目	金 額
負 債 の 部	
流動負債	5,502,329
買掛金	926,938
短期借入金	1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	499,627
1年内償還予定の社債	150,000
未払金	211,335
未払費用	175,406
未払法人税等	154,568
未払事業所税	9,238
未成業務受入金	1,227,978
預り金	38,628
未払消費税等	70,645
賞与引当金	243,026
受注損失引当金	1,100
株主優待引当金	23,433
その他	50,400
固定負債	741,187
社債	60,000
長期借入金	488,408
退職給付引当金	148,802
環境対策引当金	12,908
資産除去債務	23,449
その他	7,619
負債合計	6,243,517
純 資 産 の 部	
株主資本	5,907,497
資本金	2,131,733
資本剰余金	1,114,234
資本準備金	532,933
その他資本剰余金	581,301
利益剰余金	2,841,390
その他利益剰余金	2,841,390
別途積立金	800,000
特別償却準備金	245,051
繰越利益剰余金	1,796,338
自己株式	△179,860
評価・換算差額等	168,798
その他有価証券評価差額金	168,798
新株予約権	94,547
純資産合計	6,170,842
負債純資産合計	12,414,359

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		14,941,508
売上原価		11,421,490
売上総利益		3,520,018
販売費及び一般管理費		2,569,226
営業利益		950,791
営業外収益		
受取利息	9,248	
受取配当金	52,053	
受取保険配当金	19,986	
為替差益	502	
有価証券売却益	7,681	
受取品貸料	24,055	
その他	24,990	138,519
営業外費用		
支払利息	36,523	
社債利息	3,446	
社債発行費償却	5,902	
貸倒引当金繰入額	126,141	
その他	1,744	173,758
経常利益		915,552
特別利益		
固定資産売却益	1,991	1,991
特別損失		
固定資産売却損	203	
固定資産除却損	302	
投資有価証券評価損	12,915	13,420
税引前当期純利益		904,123
法人税、住民税及び事業税	272,743	
法人税等調整額	△112,684	160,059
当期純利益		744,064

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,131,733	532,933	581,301	1,114,234	800,000	31,656	1,482,679	2,314,336
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△217,010	△217,010
当期純利益							744,064	744,064
特別償却準備金の積立						218,037	△218,037	－
特別償却準備金の取崩						△4,642	4,642	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	213,394	313,659	527,054
当期末残高	2,131,733	532,933	581,301	1,114,234	800,000	245,051	1,796,338	2,841,390

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△97,830	5,462,473	295,870	295,870	57,809	5,816,152
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△217,010				△217,010
当期純利益		744,064				744,064
特別償却準備金の積立		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
自己株式の取得	△82,030	△82,030				△82,030
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△127,072	△127,072	36,738	△90,334
事業年度中の変動額合計	△82,030	445,023	△127,072	△127,072	36,738	354,689
当期末残高	△179,860	5,907,497	168,798	168,798	94,547	6,170,842

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
事業ソリューション業務支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
---------------------------------------	--------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）	定額法によっております。
建物（建物附属設備を除く） 以外の有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

主として工事完成基準を適用しております。なお、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用することとしております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

資金調達取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務経理部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) **退職給付に係る会計処理** 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) **消費税等の会計処理** 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (3) **支払利息の原価算入** 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

事業ソリューション業務支出金	912,036千円
建物	440,606
土地	995,873
計	2,348,515

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,190,000千円
1年内返済予定の長期借入金	238,000
長期借入金	283,000
計	1,711,000

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,475,820千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 3,306千円

(2) 短期金銭債務 151,494千円

4. 取締役及び監査役に対する金銭債務

短期金銭債務 43,553千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	863,004千円
売上高	76,341千円
仕入高	786,662千円
営業取引以外の取引による取引高	29,768千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	654	200	—	854

(注) 自己株式の普通株式の増加200千株は、取締役会決議による取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	75,373千円
退職給付引当金	45,563
退職給付信託設定額	180,591
未払退職金	13,440
未払事業税	12,751
未払事業所税	2,851
投資有価証券評価減損	36,666
投資有価証券売却益	3,914
預託保証金評価損	306
販売用不動産評価減損	13,877
減損損失	122,466
資産除去債務	9,300
その他	130,609
繰延税金資産小計	647,713
評価性引当額	△252,432
繰延税金資産合計	395,281
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	39,167千円
退職給付信託設定益	98,632
資産除去債務に対応する除去費用	2,740
特別償却準備金	108,515
未収受取配当金	873
繰延税金負債合計	249,929
繰延税金負債の純額	145,351千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
住民税均等割額	4.88
受取配当金益金不算入	△1.14
交際費等	1.67
役員賞与引当金損金不算入	1.45
寄附金損金不算入	1.15
評価性引当額の増減	△22.65
適用税率差異	1.47
税額控除	△2.06
その他	△0.12
税効果会計適用後の法人税等負担率	17.70

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本都市整備(株)	(所有) 直接 100.0%	業務委託 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 (注)	120,000 120,000	-	-
子会社	(株)おおざみファーム	(所有) 直接 80.0% 間接 20.0%	役員の兼任	資金の貸付 (注)	70,000	関係会社 長期貸付金	335,000

(注) 貸付利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	339円76銭
1株当たり当期純利益	41円28銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当する事項はありません。

〔その他の注記〕

該当する事項はありません。